

Contents

特集：アジアのITビジネス（試論） 1p

<今週のThe Economistから>

“Head to head, neck to neck” 「つばぜり合い」 6p

<From the Editor> 「百の説法も...」 7p

特集：アジアのITビジネス（試論）

97年の経済危機から立ち直り、一部では政治や金融の不安が残るものの、再び勢いを取り戻しつつある「アジア」。そして、過去の蒸気機関や電気にも匹敵する技術革新の波であると認められつつある「IT」。この2つの輪が重なる「アジアのIT」は、爆発的な成長力を秘めた21世紀のビジネスのフロンティアとなるだろう。「IT立国」を目指している政府は少なくないし、日米などの多くの企業が「アジアのIT」分野に関心を寄せている。今後数年間は、ゴールドラッシュにも近い状態が出現するのではないだろうか。

ただしこの世界の予測可能性はきわめて低い。「アジアのIT」はこれからどういう進展を見せるのか。以下に試論を展開してみる。

東アジアとIT革命

世界銀行は1993年に「東アジアの奇跡」と題する報告書を発表し、東アジアの経済成長を賞賛した。豊富な労働力、高い貯蓄力、教育水準の高さ、政治的安定などのポテンシャルティに加え、直接投資と輸出が発展の原動力となった。

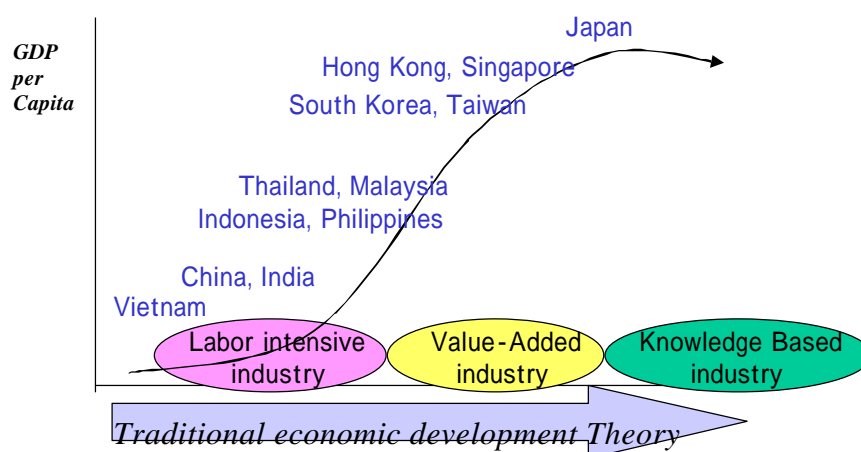
東アジアの発展を支えたのは製造業である。その発展シナリオは、日本を先頭とする「雁行形態」と呼ばれている。各国が発展段階に応じて、繊維や雑貨などの労働集約型から、電子電機、化学品などの高付加価値型へと、順々に産業構造を高度化させていったために、持続的な成長が可能になった。90年代後半からはアジアへの資本流入が急増し、1997年の通貨危機の原因となるが、製造業を中心とする経済発展モデルにおいて、「東アジア・モデル」の有効性は証明されたといえる。

しかしIT革命の時代においては、途上国の発展パターンも従来とは違う形を取るようになるだろう。今日の情報通信技術は、過去の蒸気機関や電気にも匹敵する革新をもたらしつつある。IT産業においては、たびたび「カジノテーブル」といわれるほどの大規模な資源配分が行われる。途上国の発展も、「雁行形態」のような秩序だった進化は考えにくく、変転極まりない筋道をたどるのではないだろうか。

従来の雁行型発展シナリオ

The end of “Asian Flying geese” ?

--IT business can change the conventional development scenario



7月に発表された日本銀行のレポート¹によれば、「東アジアは世界最大のIT関連財の供給拠点に成長した」という。90年代の前半と後半を比べると、IT関連財が「日本から部品を輸入し、アジアが製造して欧米に輸出する」という貿易の流れが定着したことが読み取れる。ハードの製造だけではない。1999年の1年間で、アジアのインターネット接続数は.5倍に増えた。とくに中国では飛躍的に普及が進んでいる。

すでに、アジアにおけるIT革命は始まりつつあるといえるだろう。その一方で、デジタル・ディバイドの予備軍ともいべき地域が存在するのもアジアの現実である。沖縄サミットではIT憲章が発表され、日本政府は情報格差解消のために50億ドルのODAを用意した。実際、インドシナ半島でのPCの普及と教育や、フィリピンやインドネシアの離島への通信インフラなど、さまざまな案件が考えられる。これもまた「アジアのITビジネス」の一形態といえるだろう。

¹ 「東アジアの域内外経済との結びつきに関するデータ分析」（日本銀行国際局）

バンガロール・モデルの有効性

ITを核とした経済発展の例として、目下もっとも世界の注目を集めているのはインドということになるだろう。

これまで国際競争力のある製造業が育たなかったインドでは、ソフトウェア産業が毎年5割増のペースで急成長し、昨年度の輸出額は54億ドルと米国に次ぐ世界第2位となった。世界のソフトウェア技術者は全体の3割がインド人技術者であり、彼らなしでは成り立たないといわれる。「シリコンバレーはIC(インド人と中国人)で持つ」というジョークもあるくらいで、実際に「ホットメール」の創始者など、米国におけるインド人成功者も少なくない。

「インドのシリコンバレー」と呼ばれるバンガロールには、多くのIT企業が進出して世界のソフトウェア生産基地となっている。ネットベンチャーも急増し、2000社以上の企業が本拠地としている。なぜこのような成功が可能になったのか。IT産業育成の鍵をインドの成功に探ってみよう。

人材：英語が駆使できるソフトウェア技術者が豊富にいる。しかもアメリカに比べて賃金が安い。欧米から見て時差があることも、下請けを発注する際には好適である。インドには10億人の人口が住み、うちミドルクラス層だけでも約2億人。若い人口が多く、数学教育がさかんで、英語が準公用語となっている。多言語・多文化社会であるために外国語習得能力が高く、プレゼンテーションもうまい。

インフラ：バンガロールはインドにあってはめずらしく気候が良い。建国以来から軍事技術都市としての伝統があり、ハイテク産業やR&Dの拠点となっていた。インド工科大学、インド科学大学院大学など一流の教育機関が集まり、産学協同のプロジェクトが行われていた。

政策：91年以後の自由化政策により、外国企業の直接投資を積極的に受け入れてきた。86年に電子産業庁にソフトウェア開発局を設置し、ソフトウェア産業の振興に努めてきた。バンガロールでは外資への優遇措置がとられた。また、民主主義や司法、金融などで英国型の制度が確立しており、外資から見ると政策の予測可能性が高いことも無視できない。

ただしインドのソフトウェア産業については、「資本市場の未発達による資金不足が足かせになる」、「今年は2000年問題特需が過ぎたことによる反動が出る」、あるいは「下請けに徹しているために発展性に乏しい」といった慎重な見方もある。とくに最後の点をどう評価するかは難しい。インドに発注されるのは、特定の顧客の要望に応じて作られるカスタム型のソフトばかり。銀行のATM、スーパーのPOS、旅行代理店の予約システムといったソフトを、インドは全世界から引き受けている。製品に“Made in India”と書き込まれることはめったにない。これでは商品は低付加価値となる。ゆえに「インドのソフト産業は単純労働に過ぎず、低収益で伸び悩む」という見方も成立する。

他方、「インドの技術者は国際競争力があるから、比較優位を持ち続ける」という考え方も

できる。世界的なソフトウェア需要の伸びを考えれば、技術者の数がボトルネックとなるので、インドの重要性はますます上昇するかもしれない。インドにとっては、世界に通用するパッケージ型のソフトを作れるかどうかを試金石となる。そのためには独自の技術とアイデア、マーケティング力、巨額の開発費用などが必要になる。しかし開発に成功すれば、全世界の不特定多数の顧客をつかめるだけに大きな収益機会となる。

インドでこうした試みが発現するようであれば、製造業における「雁行型」に代わる、IT産業の「バンガロール型」の発展モデルが可能になるかもしれない。

IT革命のための3要素

IT産業においては、「資本の蓄積」や「大規模な土地」「熟練労働者」などはあまり重要ではない。先に挙げた3要素について、もう少し敷衍してみる。

人材：才能ある人々、ITへの熱気、PCリテラシー、人口の多さ、創造性、顧客の層の厚さ、言語能力（英語）

インフラ：通信ネットワーク、PCの普及率、コミュニケーション・コストの安さ、都市化の進行度合い、教育制度

政策：民主主義、個人の自由、情報公開、規制緩和、教育、政府の支援策

とにかく重要なのは人材である。ITに熱意と才能を持った人々が、新しいサービスや商品を開発し、それを評価する顧客が大勢いることが望ましい。次にそういった努力を支えるインフラがなければならない。3番目に、インフラを整備するための政策がある。下の要素は、上の要素を補完することはあっても代替はしない。「人材なきインフラ」や「インフラなき政策」は無意味である。

日本経済における上の条件を考えてみよう。

日本には才能ある人々は多い。PCやネットの普及率も上昇している。ただし人々がベンチャービジネスを立ち上げようとする熱気は薄いようだ。一方、商品やサービスを受け入れる顧客の層は非常に厚い。たとえば「i-mode」の劇的な成功は、商品の特性を理解でき、高度な技術でも難なく使いこなし、可処分所得の高い若者たちがいたことが鍵になった。なお、英語の能力については「言わぬが花」であろう。

インフラについては、IT関連製品の普及度では世界の最先端をいっているが、接続料金の高さ
とブロードバンドの遅れが問題である。この点は時間との競争である。

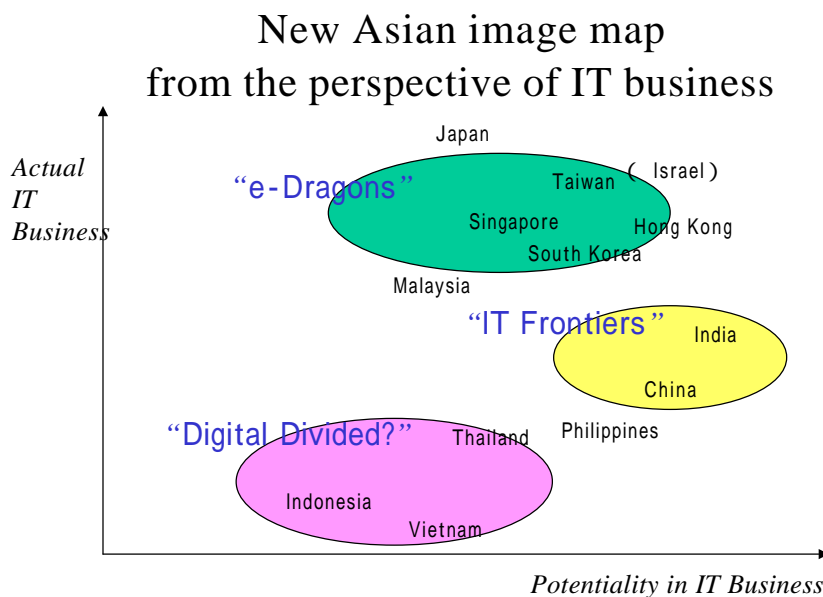
森内閣が「IT」を経済政策の看板に掲げたため、進んでいるように見えるが、規制緩和や法制度の整備などにまだまだ時間を要するだろう。その一方、民主主義、情報公開などでは、IT立国への基礎条件を満たしていることを意味している。

全体的に見れば「60~70点」といったところだろうか。

アジアの3つのグループ

こうした視点から、アジアの各国・地域の成長性を位置づけてみたのが下図である。縦軸は現実のITビジネスの進み具合、横軸は将来的な可能性である。右上にいけばいくほど「IT立国」が期待できる。

ITによって浮上する3つのグループ



まずNIESは、そろってITブームに沸いている。ハードの製造では台湾と韓国、電子商取引などの実験では香港やシンガポールが進んでいる。これらの国では「人材」が熱気をはらんでおり、「インフラ」が整っている点を評価した。ただしシンガポールについては、同国独自の管理体制をマイナス評価し、やや左側とした。これらを「e-Dragons」と呼ぶことにする。日本はまだリードしているが、いつ抜かれてもおかしくないを見る。

マレーシアは電子・電機産業の好調により、経済危機からの復調が著しいものの、人口の少なさや、マルチメディア・スーパーコリドー計画の限界を考えると、これらの一群からは一段落ちると考えた。

少し下がって、しかし絶大な可能性を秘めているのがインドと中国である。この両国は「IT Frontiers」と呼ぶことにしたい。なにしろ両国は「人材」を10億人以上有している。インドは民主主義などの制度が整い、英語力に不安がないこと、中国はインターネット普及率の速さなど、国全体のITへの熱気が高いことが強みである。一方、共産主義体制がITビジネスに適合するかどうかは未知数の要因といえよう。

残りの国々は、失礼ながら「デジタルディバイド予備軍」である。英語力の面でフィリピンがやや有利な状況にあると見るが、インフラ面の遅れは否めない。タイやベトナムは人的資源のユニークさを考えれば、「政策」次第では面白い育つかもれない。こうした国や地域に対して、「ITを軸にした経済政策」や「ODAによる格差是正」を提案する仕事は、意外と現実的で早いビジネスになるかもしれない。

いずれにせよ、「アジアのITビジネス」を検討するためには、なるべく早く従来の「雁行形態」的な発想を忘れ去り、1年先に何が起きているか分からない「カジノテーブル」がITの現実だという認識を持つべきだと思う。「日本が先進国としてアジアを援助する側に立つ」という沖縄サミットの発想は危険ではないだろうか。

アジアのITビジネスはこれからが本番である。「アジア」も「IT」も非常に予測可能性が低いので、「アジアのIT」を語ることはきわめて乱暴な議論にならざるを得ない。ここに紹介したのは「試論」であり「私論」だが、ひとつの補助線を引いてみたつもりである。今後の課題は、これを「各論」や「具体論」につなげていくこと。それにはいましばらく時間がかかりそうである。

<今週の“The Economist”から>

“Head to head, neck to neck” September 9th, 2000 United States
「つばぜり合い」(p39-40)

* 党大会を終えて、ブッシュがかつてのリードを失った。このままゴアが一気に独走態勢に入るようにも見える。The Economist 誌は「まだ分からない」と言う。

<要約>

米大統領選の流れが変わった。去年まではブッシュが世論調査をリードし、ゴアは大統領を弁解することに忙しかった。それが意外な副大統領の選択と、妻へのキスと、政策が詰まった受諾演説のおかげで、世論調査で優位に立っている。ブッシュは冴えない副大統領候補と、政策が空っぽの演説でトラブルに陥った。いまやアジェンダを用意するのはゴアで、ブッシュは失言がマイクで流れてしまう始末。

逆転のきっかけを作ったのはゴアの受諾演説だった。特殊利益団体からの影響を揶揄されていたゴアが、徹頭徹尾、米国中間層の日常の心配事に焦点を当てた。リーバーマンの道徳性が加わって信用が高まった。ブッシュの弱点も明らかになった。それまで、社会保障の一部民営化や減税などの提案を打ち出していたブッシュは、党大会では一転してクリントン政権を批判し「ワシントンを変える」と約束した。ゴアは96年の選挙資金疑惑がある一方、政策論争には強いからだ。しかし人格批判は有権者に無視され、リードは失われてしまった。

ゴアが大差で勝利する可能性もある。今年は例年より有権者の決定が早く、ある調査では

すでに90%が投票行動を決めたと語っている。現時点でのリードは決定的だと見ることが出来るのだ。さらに経済の状況が良い。戦争とスキャンダルがない場合、経済が4%成長していれば現職側が勝つというのが過去の黄金律。その点、今年の上半期は前期比5.8%成長。好況はグリーンSPANや共和党議会のおかげだという声もあるが、繁栄の利益を得るのはゴアの側である。1988年には、好況のおかげでブッシュの父が夏場の17%差を逆転した。2000年もそのパターンをたどりそう。だがこれで終わったと考えてはならない。

まず過去1ヶ月の間に、5人に1人の有権者が考えを変えている。次に州単位で世論調査を実施した場合、レースは僅差となる。最近の調査ではブッシュが223議席、ゴアが228議席と、いずれも過半数の270には届いていない。大統領選挙は一般投票ではないのである。

政策論争もきわどい勝負となりそうだ。財政黒字をいかに使うか。ゴアは過去8年の成果を蓄え、2012年までに財政赤字を返済し、社会保障と高齢者医療を建てなおし、教育にも支出を増やすという。3000億ドルの黒字を臨時用に残すというアイデアも披露。これに対しブッシュは、市場原理をもっと新しい分野に拡大して、大きな政府の福祉制度を正そうと説く。

レースは僅差である。半数の家庭が株を保有する米国は、リスクに前向きである。その反面、得たものを確定させようというのは自然な反応だ。どちらが勝ってもおかしくはない。

<From the Editor > 百の説法も...？

9月4日のレイバーデイを過ぎれば、アメリカ大統領選挙は終盤戦。8月末までは、ゴア副大統領とブッシュ・テキサス州知事が拮抗状態でしたが、ここへきてゴア優勢が鮮明になりつつあります。本誌8月25日号の予想通りの展開ですが、ことによると”Landslide”(地滑りの勝利)になるかもしれません。

実は夏場の世論調査のリードというのは当てにならないもので、過去には17%の差を逆転した例もあります。ほかならぬ1988年、ブッシュの父がデューカキスに対して演じた逆転劇です。そういえば、あのときも与党の副大統領が野党の知事を破ったケースでした。

ゴアが上昇のきっかけをつかんだのは、受諾演説の際の「妻へのキス」にあったようです。壇上に待つティッパー・ゴア夫人に歩み寄ったゴア副大統領は、夫人を強く抱きしめて3秒間にわたる熱烈な”Mouthful Kiss”に及びました。それこそ見ている人たちが、「おいおい」と危ぶむ寸前まで引っ張った。おかげで「冷たい男」の印象が吹き飛んだし、4000人の観衆の前で堂々と夫人と抱き合う姿は、女性有権者にアピールしたようです。テレビを見ている人たちは、演説の中味などすぐに忘れてしまいますが、意外な映像の印象はいつまでも残るとみえます。1時間の雄弁は3秒間の映像に如かず、ということでしょうか。

対照的だったのがブッシュ候補。壇上でチェイニー副大統領候補と雑談しているときに、会場にいたニューヨークタイムズの記者を見つけて、「おや、”Major League Asshole”が来ているよ」と噂したところ、なんとマイクロホンが入っていて会場全体に聞かれてしまった。

この映像、CNNで流れたときにはちゃんと”Asshole”の部分が消されていましたが、「ブッシュがこんな汚い言葉を使った」というのはあまねく知れ渡ってしまいました。

これでは「教育改革を」などと訴えても迫力がありません。「百の説法も、屁ひとつ」というやつで、どんなにありがたい話をして、最後にお坊さんが一発かましてしまったら、聞いていた人たちは家に帰るときにはそれしか覚えていないものです。

それにしても、かたやKiss、かたやAsshole。「ゴアはキスで上昇し、ブッシュは尻で落ちる」とはいささか出来過ぎた話で、こんなことで勝負がついてしまうのでは、これまでの苦労はなんだったのかということになってしまいます。2000年選挙を突りあるものにするためにも、ブッシュ候補は体勢を立て直し、残り2ヶ月間弱（といってもシドニー・オリンピック期間中は、選挙への関心は低調に推移するでしょうけど）、しっかりと政策論争をやってもらいたいところです。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp